

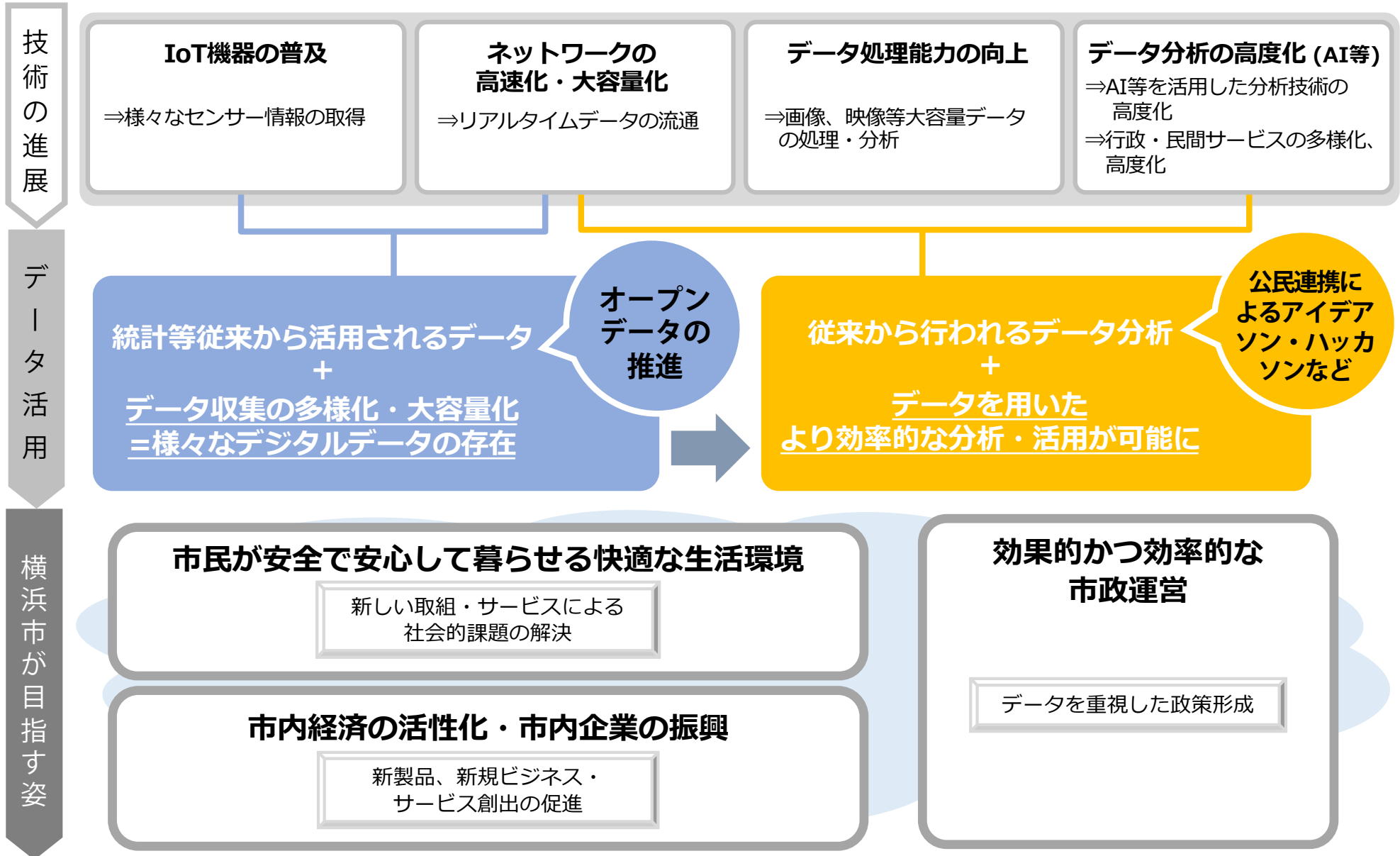
都市計画基礎調査 データ共有・利活用について

横浜市建築局 都市計画課

小倉有美子

横浜市が目指すデータ活用型社会の姿

昨今のICTの進展を踏まえ、データ活用を基軸として、市内経済の活性化や市民が安心して暮らせる豊かな生活環境を実現できる社会に向け取り組んでいます。



オープンデータに関連した横浜市のこれまでの取組

行政・議会による取組

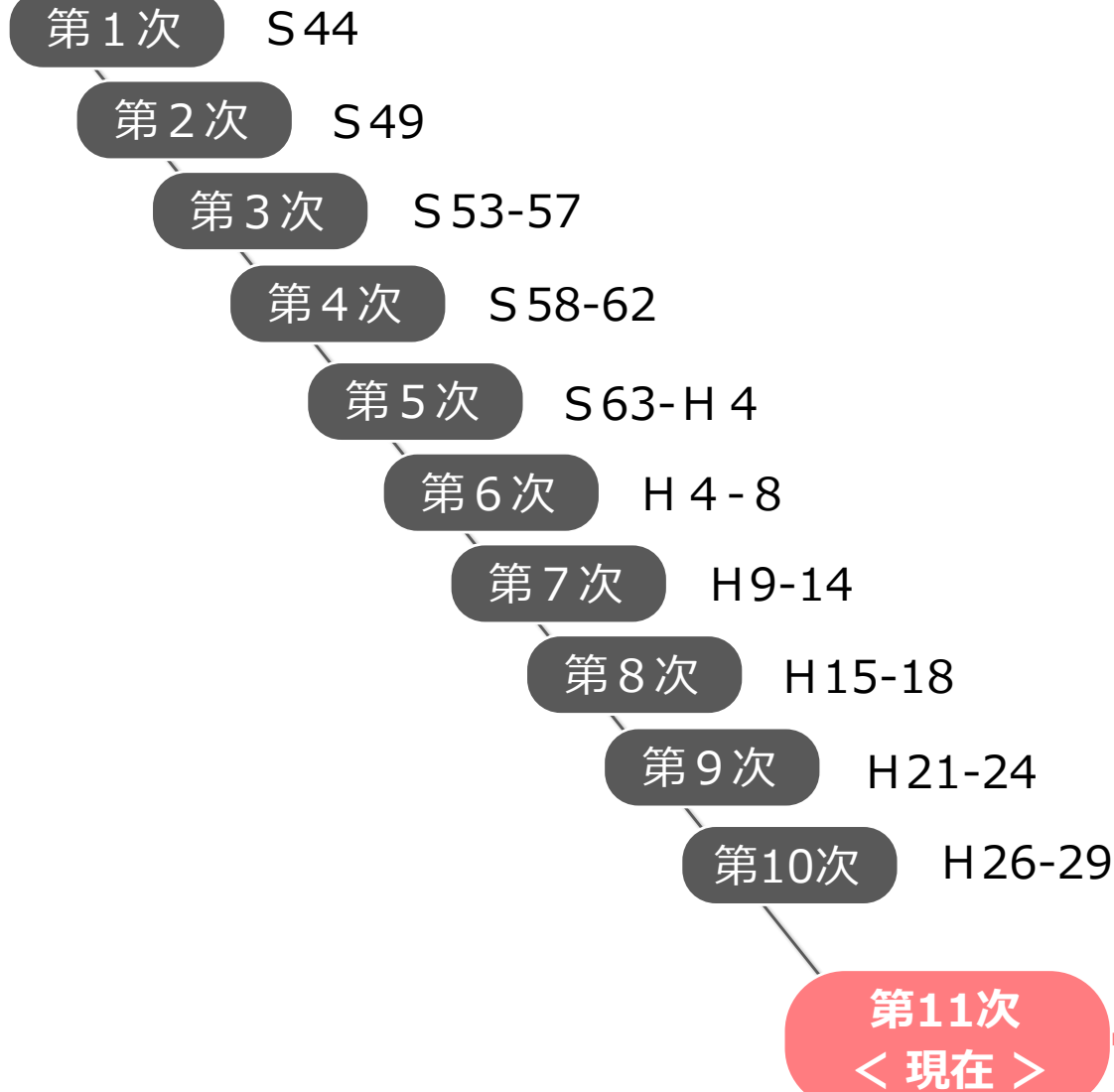
- ❖ **横浜市オープンデータの推進に関する指針（平成26年3月策定・令和元年6月改定）**
全庁的なプロジェクトにより検討、策定された、オープンデータの推進のための指針。「横浜市官民データ活用推進計画」の趣旨を踏まえ、令和元年6月に改定。
- ❖ **オープンデータカタログの整備（平成26年度～・平成31年3月）**
市が公表しているオープンデータの一覧サイト。平成31年3月に市ウェブサイトの再構築を機に、市ウェブサイトとデータ連携した「横浜市オープンデータポータル」としてリニューアル公開。
- ❖ **かながわオープンデータ推進地方議員研究会の発足（平成26年度～）**
神奈川県内の超党派地方議員による、オープンデータの推進を目的とした研究会。

民間との共創による取組

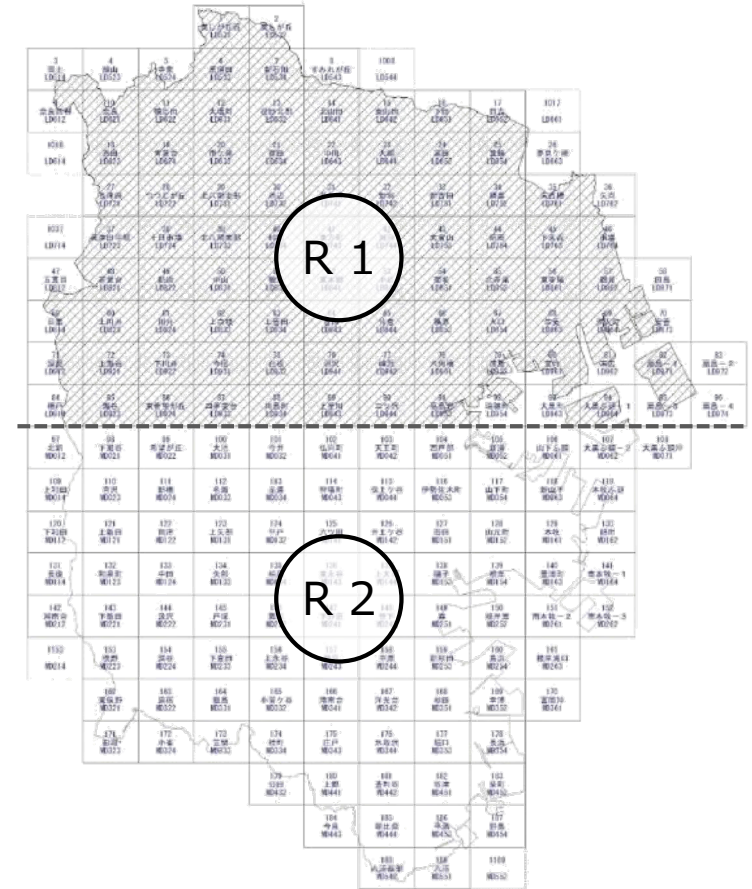
- ❖ **アイデアソン・ハッカソンの開催（平成26年度～）**
高校生・専門学校生・大学生等を対象に、アイデアソン等を通じたアプリやコンテンツの開発などを行うイベント（ヨコハマユースアップス）の開催。
- ❖ **フューチャーセッション・共創ラボ～オープンかつ創造的な対話の場（平成26年度～）**
大学、企業等と連携し、多様な参加者による、データや課題を共有し、立場を超えて課題解決の方策を議論する場の開催。
- ❖ **共創フロント～民間企業等からの公民連携に関する提案等の受付窓口（平成20年度～）**
『公民連携のハブ』となって事業を実現するための提案を随時受け付け、調整を行う窓口を設置。
- ❖ **ローカルグッドヨコハマ～地域課題解決のためのプラットフォーム（平成26年度～）**
地域課題の見える化、解決の具体的手段としてクラウドファンディング等を活用した市民参加型プラットフォーム（ローカルグッドヨコハマ）を開設。

過去の都市計画基礎調査

本市では、S 44年度より都市計画基礎調査を実施



土地建物調査：R 1-2



土地建物以外の調査：R 3

データ整理、公表等：R 4

都市計画基礎調査のデータ利用・庁内申請の例



18区

地域別構想（マスタープラン）の策定業務



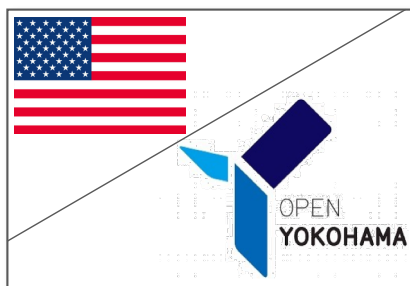
環境創造局

次期みどりアップ計画の策定業務



消防局

大規模災害時における消防対応力等の研究



政策局

基地返還跡地の利用方法の検討

・・・など

市内における様々な施策・事業の計画立案等に利用

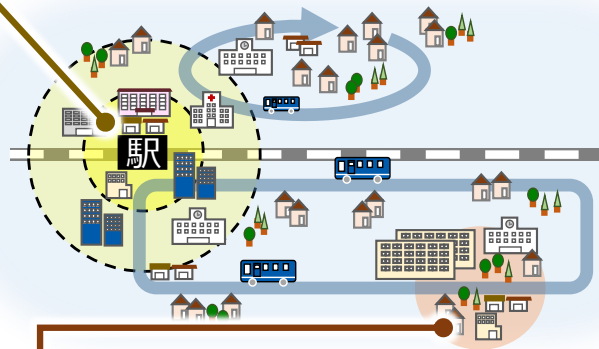
都市計画基礎調査の活用例 【用途地域等の見直し検討】

上位計画に示した様々な土地利用上の課題、まちづくりの方向性

郊外部

駅周辺

規制誘導手法による
機能集積、賑わいづくり …など



住宅地

生活利便施設の充実、
建物の老朽化への対応…など

都市環境等の変化に対応した
土地利用規制の見直しの検討

(参考) 中期4か年計画 P72 コンパクトな郊外部のまちづくりイメージ

都心・京浜臨海部



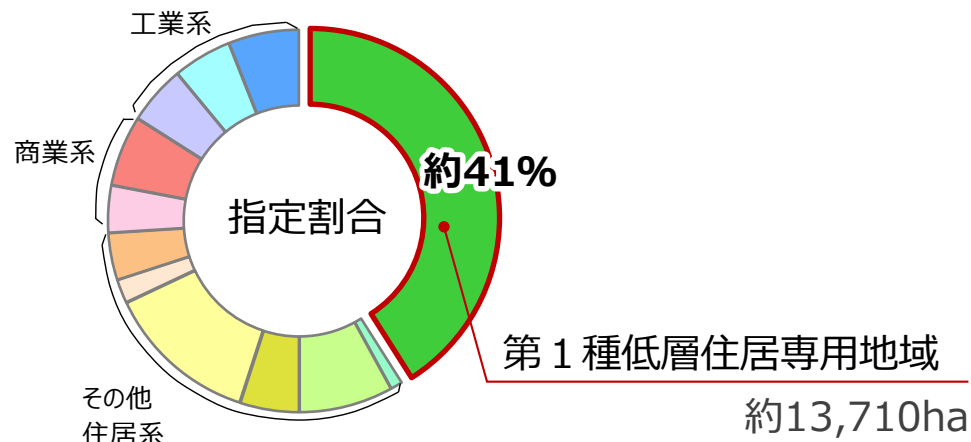
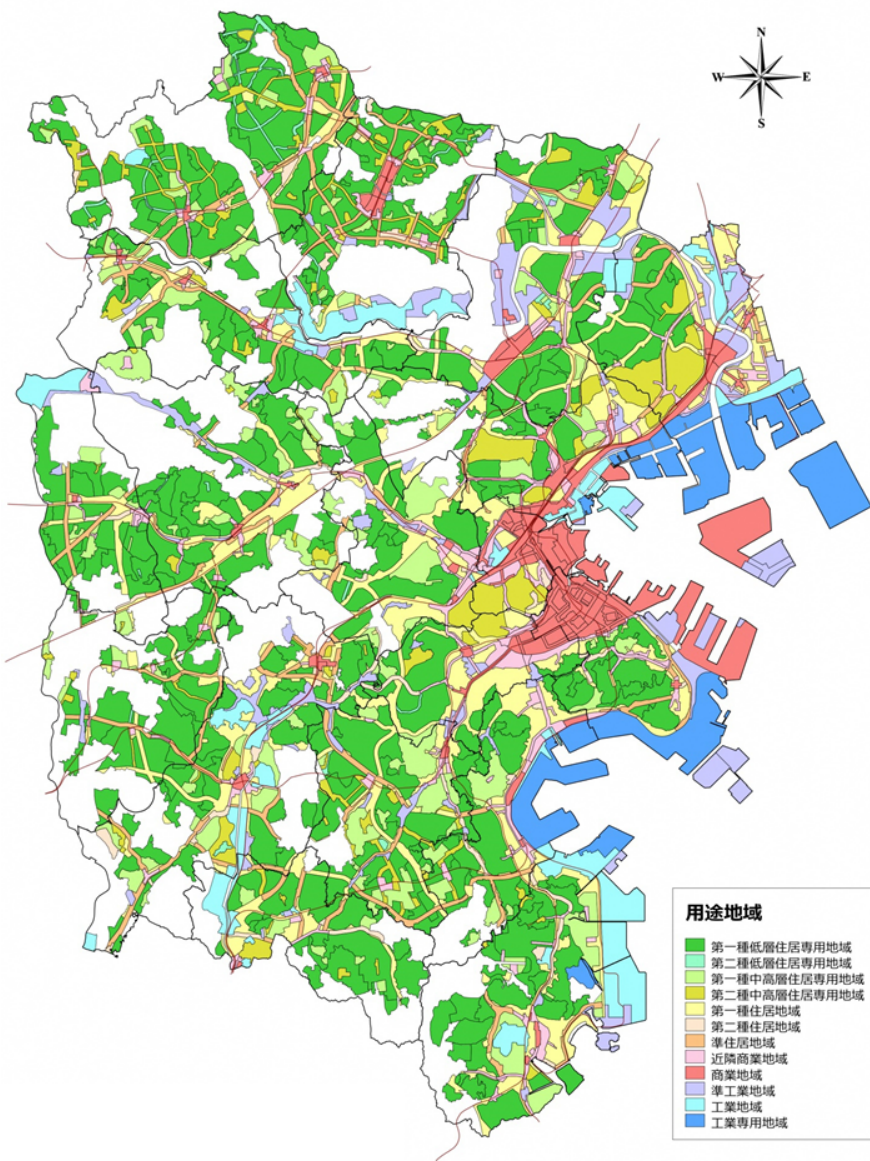
- 多様な機能の集積、賑わいの創出
- 国際競争力強化に資するまちづくり
- 市庁舎移転に伴う拠点づくり …など

地区ごとの特性と魅力を生かした
まちづくりの推進

(参考) 中期4か年計画 P68 都心臨海部の各地区の位置と方向性

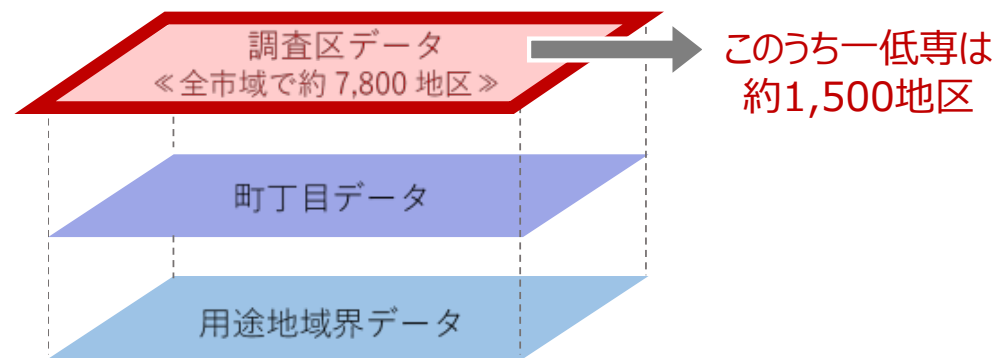
用途地域等の見直しへ

用途地域の指定状況



GISを用いて市域を約7,800地区に分類

町丁目と用途地域界の組み合わせ

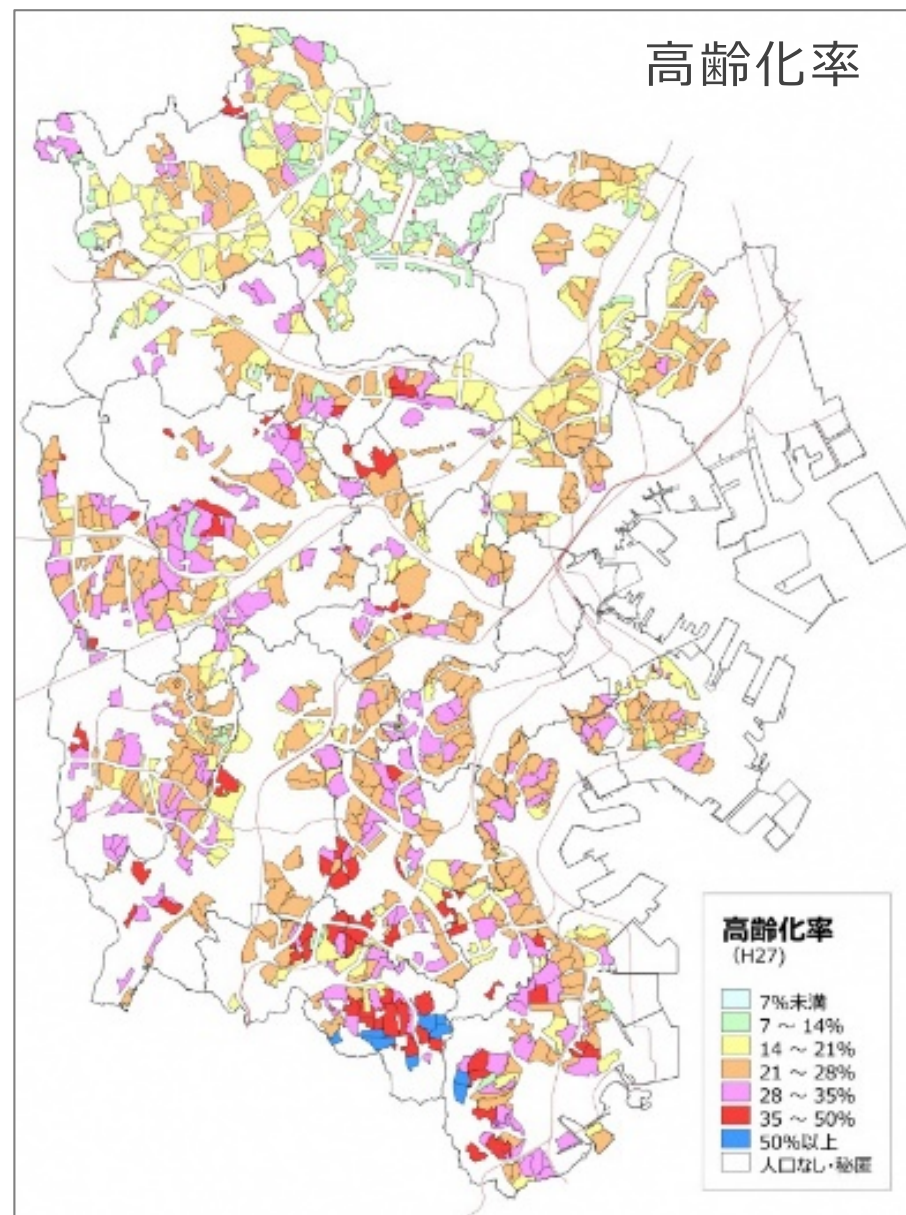
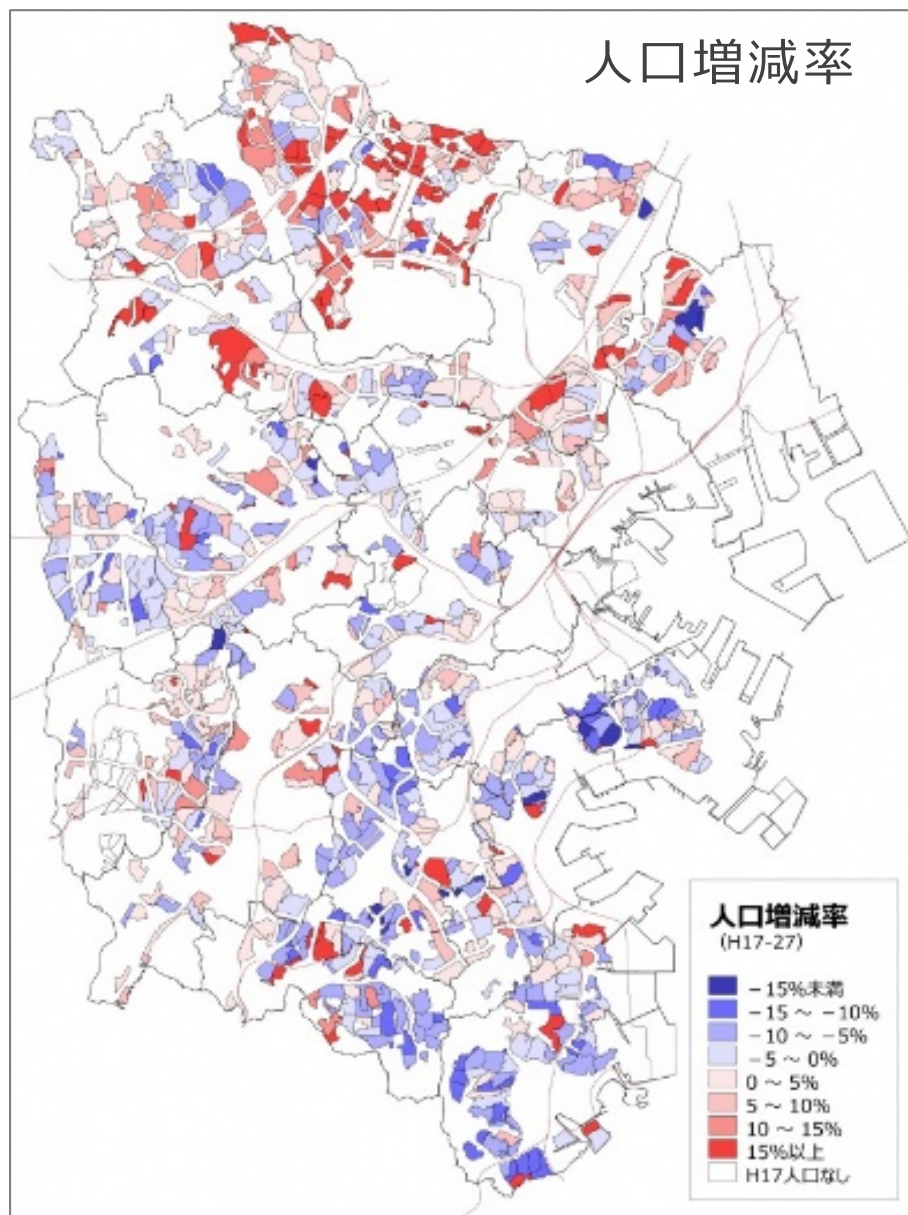


土地利用の
経年変化を確認



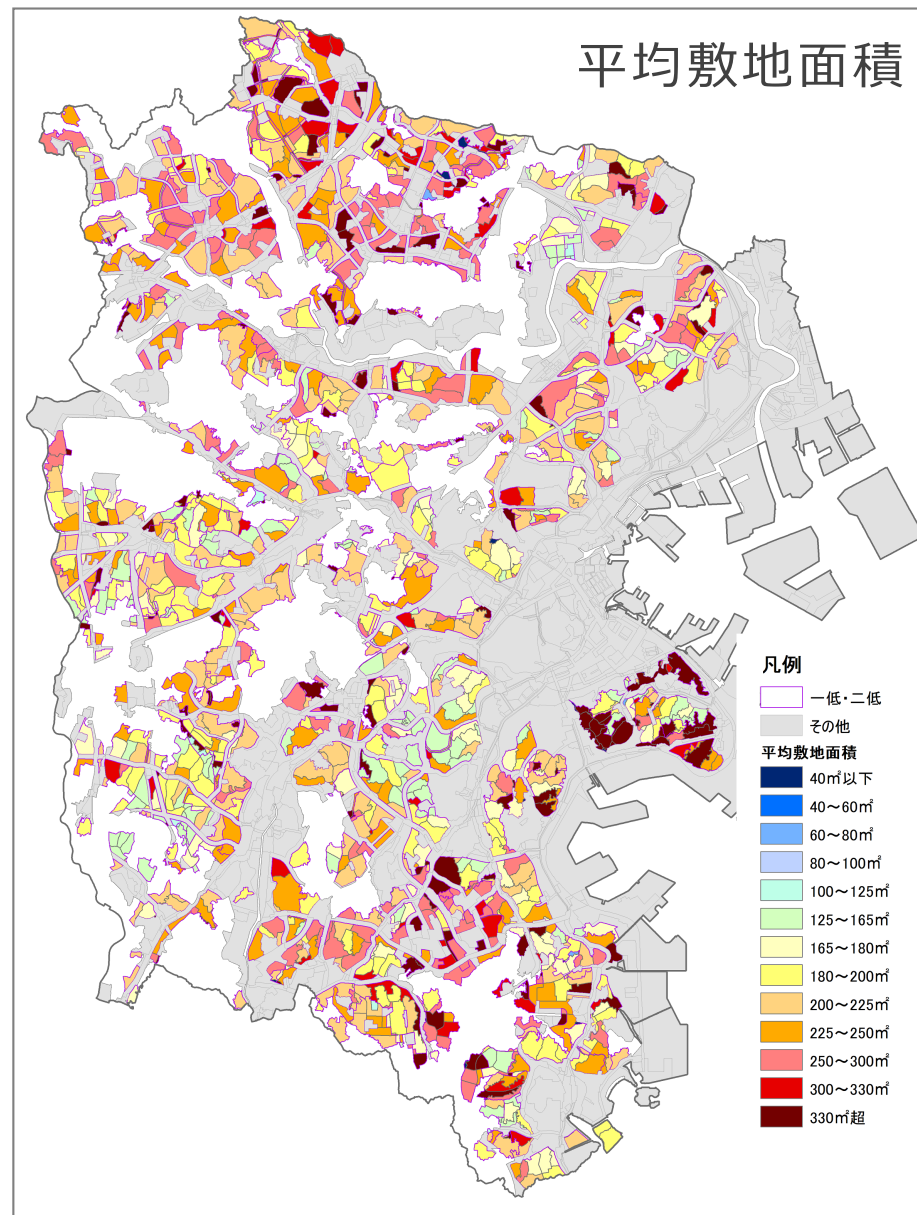
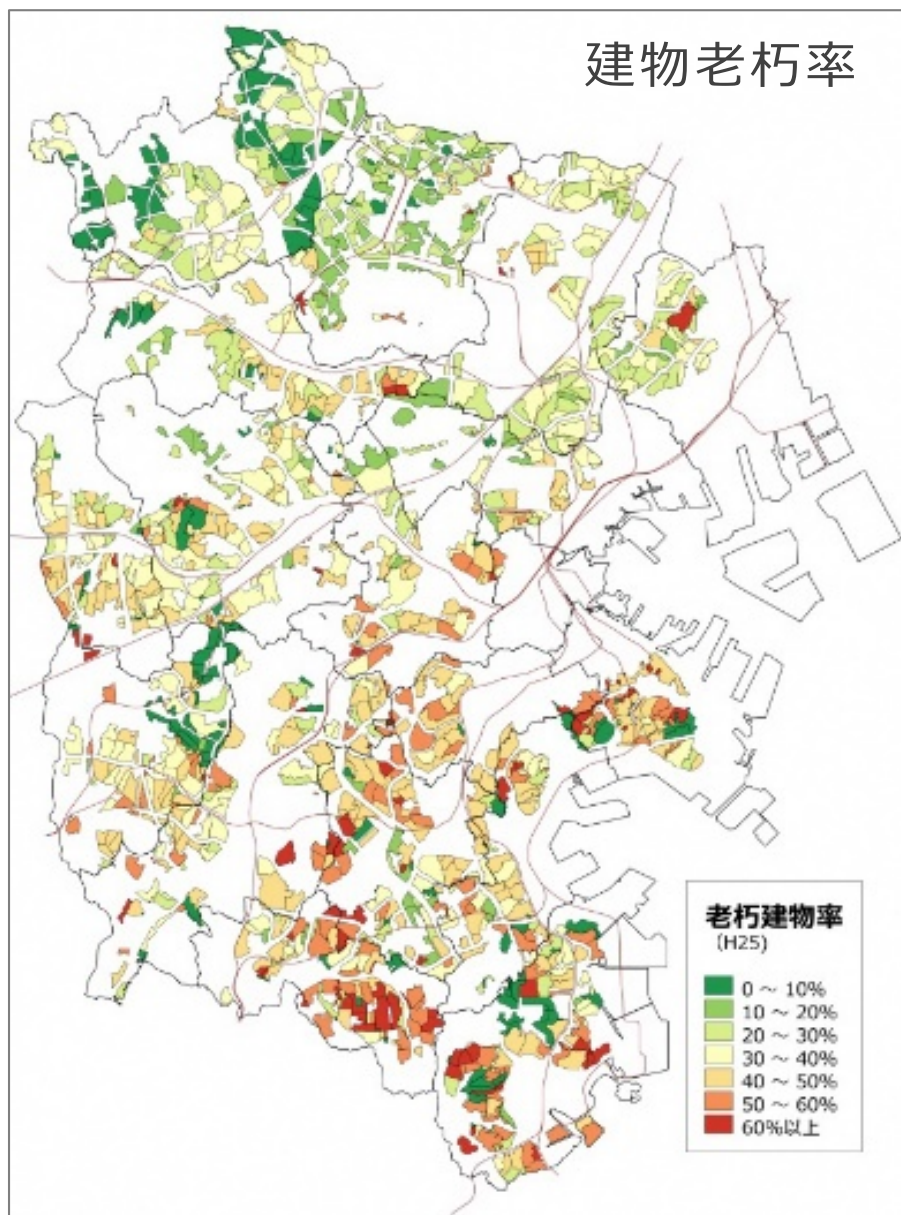
都市計画基礎調査の活用例 【用途地域等の見直し検討】

土地利用の動向を視覚化 ▶ 今後の施策検討の基礎データとして活用



都市計画基礎調査の活用例 【用途地域等の見直し検討】

土地利用の動向を視覚化 ▶ 今後の施策検討の基礎データとして活用



都市計画基礎調査の活用例 【土地利用のあらまし】

本市では、市民の皆様により高い関心を持っていただく一助として、また地域でのまちづくりを進める際の基礎的な資料の一つとして活用できるよう基礎調査の最新のデータを活用し、GISを使って土地利用や建物の状況を地図上にわかりやすく整理し公開しています。



横浜市 土地利用のあらまし で検索

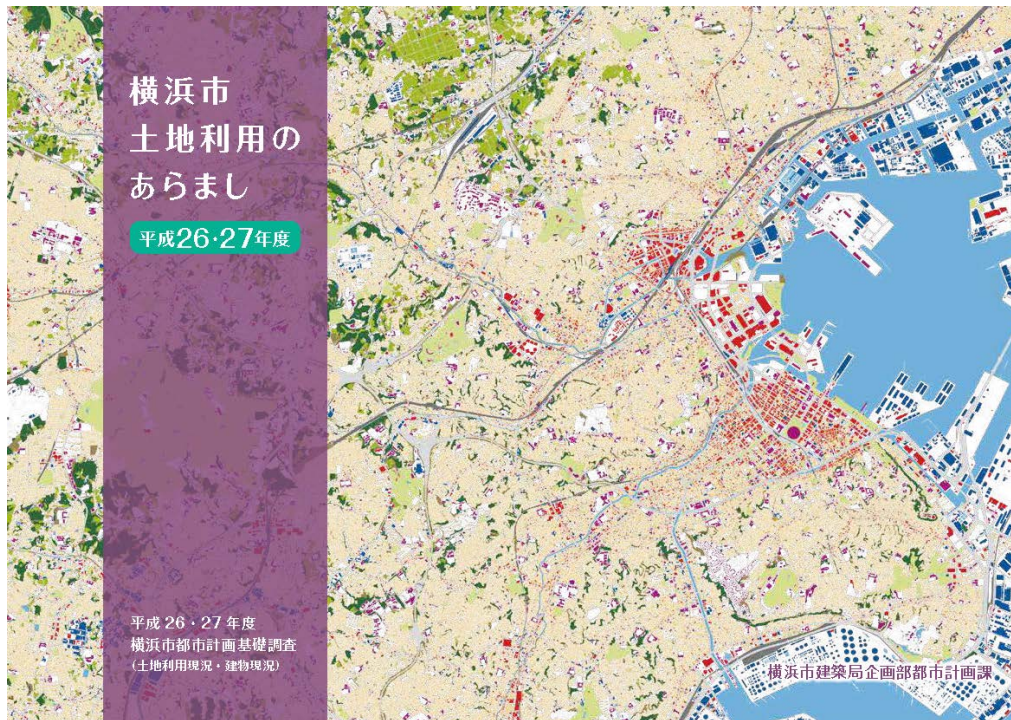
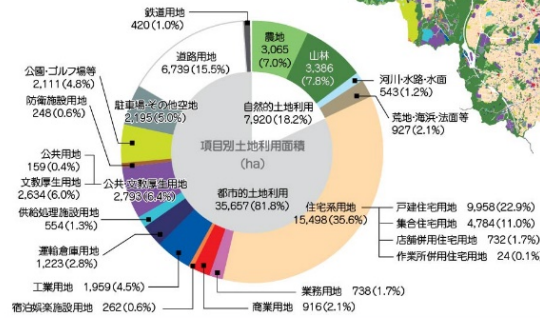
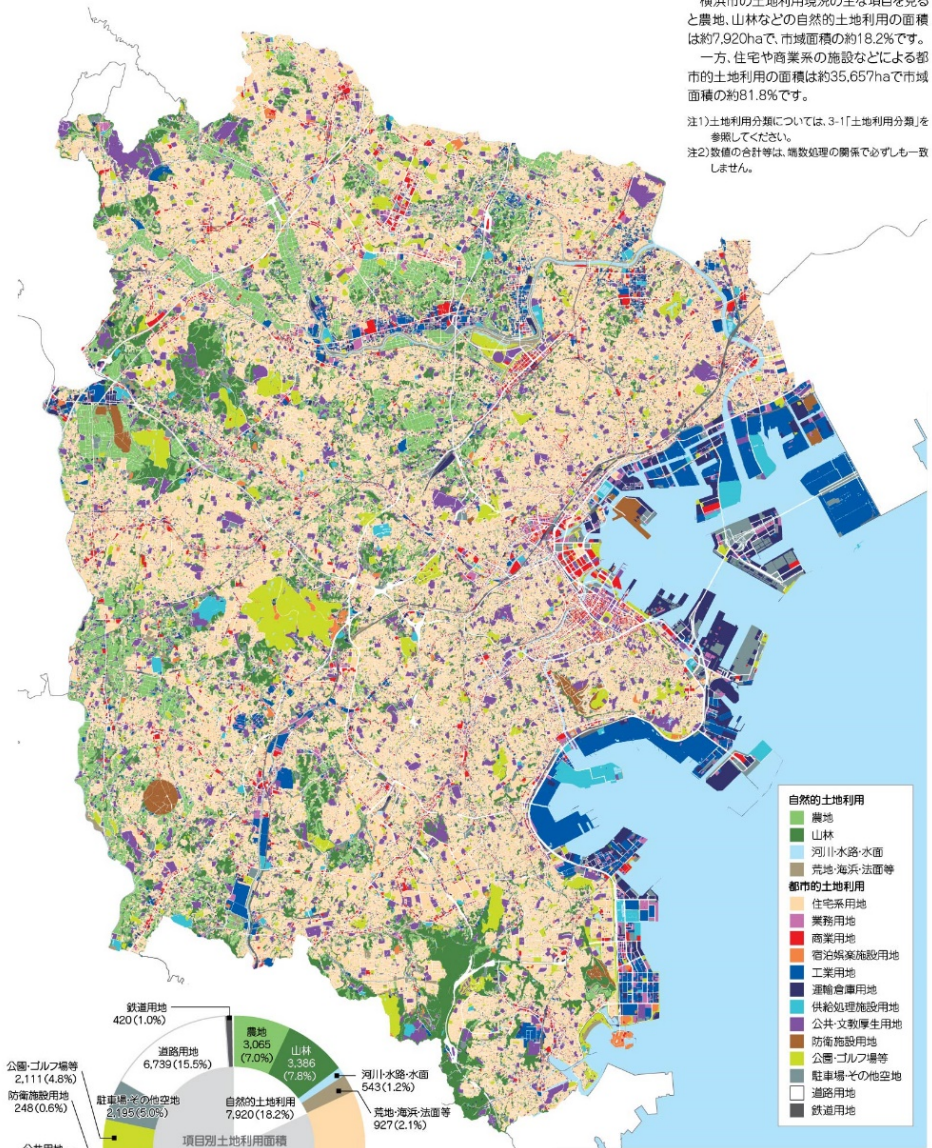
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/toshikeikaku/yoko/sankou/kisocho.html>

1-1 土地利用現況

1. 土地利用現況

横浜市の土地利用現況の主な項目を見ると農地、山林などの自然的土地利用の面積は約7,920haで、市域面積の約18.2%です。
一方、住宅や商業系の施設などによる都市的土地利用の面積は約35,657haで市域面積の約81.8%です。

注1)土地利用分類については、3-1「土地利用分類」を参照してください。
注2)数値の合計等は、端数処理の関係で必ずしも一致しません。



個人情報保護の観点

- ・データ活用と個人情報保護の両方に対応した公開データの標準化が必要

費用負担

- ・オープン化のための事業費の確保
- ・役割に応じた費用負担の整理

データ管理（セキュリティ）

- ・データ管理上の安全対策、管理責任体制の確保

その他

- ・オープン化に係るステークホルダー（県など）との調整
（データの更新頻度・量、個人情報保護の考え方、費用負担など）